行動する知性。
中央大学

第24回ホームカミングデー特別企画

創立130周年記念・論文コンテスト

中央大学創立 130 周年記念論文「審査員特別賞」受賞論文

学業の『トップ５％集団』を伸ばす環境づくり

前川高大（平成 10 年卒）

中央大学創立 130 周年記念論文「努力賞」受賞論文

ＮＰＯは中央大学を未来につなぐパートナー

辻田　満（昭和 46 年卒）

中央大学創立130周年記念論文「審査員特別賞」受賞論文

学業の『トップ５％集団』を伸ばす環境づくり

前川亮太（平成10年卒）

1. 提言の背景

私は中央大学の理工学部土木工学科を1998年に卒業し，大学院を2000年に修了しました．その後12年間の中央官庁勤務を経て2012年に退職し，2015年3月までの3年間，中央大学に戻って理工学部の助教として勤務しました．学生時代に中央大学から受けた様々な恩義に対する感謝の気持ちがあり，恩返しの念に基づいて助教として勤務させていただきました．一連の経験を通じて，中央大学の将来について考えるところが様々あります．

中央大学は平成27年度の国家公務員総合職試験において，大学別の合格者数で7位(58名合格)となりました．私が知る限り初めてのトップ10入りです．私は理工学部の助教在勤中，私が実行可能な恩返しのひとつとして，理工学部の国家公務員試験対策講座を運営しました．私の着任時では過去数年，理工学部からの合格者は皆無だったのですが，私が講座を実施した初年度である平成25年度の試験で理工学部から8名の合格者が生まれました．翌年の平成26年度に10名，その翌年の平成27年度に同じく10名の合格者が生まれ，国家公務員試験を通じた中央大学の実力向上および社会的評価の向上に，理工学部が一役買えることになったと思います．

国際的な人材育成，研究，スポーツ振興など，大学の活動全体のうち，国家公務員試験に関するこの結果は，ほんの一端でしかありません．しかしこの小さな成功体験を通じて，中央大学の将来を良くするためのアイディアが幾つか浮かびました．

本稿は，創立130周年を起点として中央大学卒業生が社会でより一層強く躍動するために，私が理工学部で勉学および勤務をした経験に基づいて，具体的な実施策を提言するものです．

2. 中央大学の未来への提言

2.1. 目指すべき状況

具体的な実施策を提言するための前提として，中央大学が将来どのような状況にあるべきか，目指すべき状況について考えるところを述べます．

中央大学の建学の精神である，「實地應用ノ素ヲ養フ」は素晴らしい理念であり，着実にこの精神を踏襲することこそが重要であると考えます．さらには建学の精神に基づいて宣言された，「行動する知性」というユニバーシティメッセージも大変重要です．

これらの精神を踏襲した上で目標とすべき状況として，「5%の超一流の学生が育っており，他の95%の学生は超一流の学生に刺激されてボトムアップが図られている状況」が最も好ましいと考えました．私の提案する状況が唯一最適なものとは限りません．しかし，私が前述の経験を通じて，実現しやすくかつ効果が大きい状況であると考えたものです．

私が前述の国家公務員試験対策講座を始めた時は，学生の誰も自分が合格するとは想像すらしておらず，模擬試験の結果も合格ラインには誰も到底届かない散々なものでした．したがって，学生に「受験対策をする気にさせる」ところからのスタートでした．しかしその中でも3名程度，まだ実力がないにもかかわらず，講義でのひとつひとつの指導に対して私に視線を合わせて良い反応をして，率先して質疑を行い，講座のムードメーカーになる学生がいました．彼らの実力が高まって，模試で合格ラインの結果を出し始めるにつれて，他の学生にも変化が起きてきました．仲間が合格しそうであることをきっかけに，自分が合格することを現実的に想像することができたのだと思います．その結果，講座初年の試験では結果的に17名の学生が一次試験の合格を果たし，うち8名が前述のとおり最終合格を果たしました．この最初の数名の学生こそ，前述の建学精神や「行動する知性」に合致するものであり，私の述べる5%の超一流に合致するものです．

国家公務員試験に関するこの成功の状況を，中央大学での勉学全般に関する目指すべき状況のひとつのケースと考えました．「5%程度の超一流の学生を育てて，それに伴って残りの95%が刺激される状況」を実現させる

ための手段論として，事項において具体的な実施策の提言を行います．

2.2. 具体的な実施策

私の提言は５点から成ります．５点のうち最初の３点は実現可能性が比較的高く，短期間で効果が出やすいと考えられるものです．残りの２点は，荒療法であり直ちに実行するには困難も生じ得るが，抜本的であって，大きな成果の可能性を秘めているものです．

2.3. 実現可能性の高い３つの提言

最初に実現可能性が高いと考えられる３点について述べます．

提言 1: 教員が学生１人１人をしっかりと見ることなどにより，大学院進学に関して，他大学に比べて相対的な付加価値を確保すること

提言 2: １年生や２年生など，低学年に対して社会と直結する授業を設けること

提言 3: 同窓生(OB・OG)をより一層活用すること

以下，上記３点の趣旨についてそれぞれ具体的に述べます．

提言１について，私が在籍した理工学部の分野では，大学院で学んでこそ社会に出てからの活躍の場が広がります．学部４年生までの教育では，最低限必要な知識を習得するまでが精いっぱいです．日進月歩の工学分野の実学として有用な知見を習得するのは大学院に入ってからと考えるべきです．現在の中央大学では，４年生までの学部生レベルで良い学生が育っています．しかしながら極めて優秀な学生が，中央大学の大学院で学ぶよりも，学費の安さを根拠に国立大学を中心とした他大学の大学院へ入学することが頻繁にあります．学生が新しい環境に飛び出して学びの場を得ること自体は喜ばしいことですが，学部４年生の卒業研究時から引き続き大学院でもしっかりと研究室に根差して成長することが，学生当人と中央大学のために良いことです．学費だけを判断根拠にするのではなくて，「この研究室で，この先生のもとであと２年間学びたい」と学生が感じることができる環境を提供することが重要です．そのために，教員が学生１人１人に関心を持ち，「先生が見てくれている」と学生が実感することが有効策のひとつです．

次に提言２について述べます．中央大学に入学する学生は，概して真面目です．特に入学直後の学生は，高い目的意識を持って授業に臨んでいます．教育環境を提供する大学側として，学生の意識が高いこの時期に勉学の実用性を意識づけさせなければ，大変もったいないことです．入学直後の低学年にこそ，社会との関連を想起させやすい，社会人によるケーススタディ演習のような，社会に直結した授業を実施することによって，勉学の実用性を意識させるとともに，高学年に進級するまで良い緊張を持続させることに資すると考えます．

提言３について，これは提言２と同時に実施することによってその効果が増すものです．同窓生（OB・OG）のうち，愛校心ゆえに学生との接触機会を望まれている方は大勢いらっしゃいます．また学生世代の人口減少を背景として，企業や官公庁等における優秀な人材確保もし烈な状況にあります．そこで提言３は，低学年に対する提言２のような授業の一端を OB・OG に担ってもらうというものです．OB・OG にとって，近い将来のリクルート活動に結びつける動機があっても良いでしょう．フレッシュな学生に対して，社会の厳しさや，「勉強したことがどのように社会で役に立つのか」という点について，少々の厳しさを伴わせながら教えることが大いに有効だと思います．

上記のとおり，実効性の高い３点について提言しました．いずれも，5%のトップランナー的学生と，他の学生のボトムアップとの両方を実現し得る策であると考えます．

2.4. 抜本的な２つの提言

５点の提言のうち残りの，直ちに実行するには支障もあり得るが，大きな成果の可能性を秘めている２点について，下記の提言４および提言５に述べます．

提言 4: 入学生のうち，地方出身者の枠を一定数設けること

提言 5: 学生教育の質の向上の実現とその決意としての学費の向上

提言４について，最近の学生は進路に関して地元志向が大変強いです．そのこと自体は良い面もありますが，社会で自分が成し遂げることに関して弱気で発想が乏しい側面があると私は強く感じています．その背景とし

て私が考えるに，ひと昔前と比べて中央大学において地方出身の学生が減って，大多数が関東圏からの通学学生になり，学生の日常的文化が関東ローカル化していることにあるのではないかと考えています．この提言４は入学志願者の選考の公平性の点で支障をきたし得るものではあります．だとすれば，別の策を考えてでも，関東ローカル化からの脱却が重要であると考え，提言するものです．

提言５については，提言１で述べた，大学院生の流出の抑制に相反することかもしれません．学費を上げること自体が目的では決してなく，学費を上げる覚悟をしてでも，それ程の決意をもって，提言１で述べたような教育の質の向上を目指すべきであるという趣旨です．質の向上と，それにふさわしい学費をむしろブランド化させるくらいの決意と取組みが重要だと考えます．

3. 結言

以上のとおり，私が理工学部で勉学および勤務をした経験に基づいて，５つの具体策の提言をいたしました．私自身は今年の３月末で任期満了につき中央大学を退職し，現在は建設会社に勤務する立場ですので，再び外から中央大学を精いっぱい応援しています．

私が講座で指導した学生に対して，学生が官庁に入ることだけが望ましいとは私は少しも考えていません．工学を学んだ学生が卒業前の「おさらい」を形に残すのに，この試験はちょうど良いレベルですし，この程度の試験くらいは受かっておいて満を持してそれぞれの進路で活躍してもらいたいと考えており，そのようになりつつあります．

中央大学は非常にポテンシャルの高い，良い大学です．創立 130 周年を起点として，中央大学卒業生が社会でより一層強く躍動することが，社会の発展に直結することは疑う余地がありません．

そのことを祈念して提言いたします．

賞状と共にホームカミングデー会場で記念撮影

中央大学創立 130 周年記念論文「努力賞」受賞論文

ＮＰＯは中央大学を未来につなぐパートナー

辻田　満（昭和 46 年卒）

1. はじめに

中央大学の未来にむけてのパラダイムシフトにおいて，NPO がきわめて重要なパートナーとなり得ることを論じてみたいと思います．

NPO は本学の経営においてはなじみの薄い組織であり，現時点ではあまり意識されていないのではないでしょうか．本論文によって，「NPO は未来につなぐパートナー」であることをご理解いただければ本望です．

2. NPO は未来につなぐパートナー

2-1　NPO 本来の存在意義を知る

NPO は阪神淡路大震災の時に，多くのボランティア団体が災害救助や復興支援に活躍したことを契機に，その存在と意義が広く知られるようになりました．

しかし，NPO 本来の存在意義を正しく理解している人は少なく，残念ながら多くの方々は，NPO の言葉のイメージとして，「無報酬のボランティア」を思い浮かべる程度ではないでしょうか．

NPO の第一人者として知られているレスター・サラモン教授は，NPO が世界のさまざまな舞台で台頭してきて

いる局面を，世界的非営利革命（global associational revolution）と呼び，19 世紀後半の国民国家の成立に匹敵するインパクトを持つと主張したことはあまりにも有名です．また，教授は一般市民が NPO に対していだくイメージと NPO の現実には，おおきなギャップがあるとも指摘しています．

一方，2010 年に全米文系学生の就職先人気ランキングで，Google や Apple をおさえて 1 位となったのは，なんと NPO 組織の「TEACH　FOR　AMERICA」（教育 NPO）でした．

米国では就職先が，「企業」，「行政」の 2 択から，NPO が加わった 3 択となったことを世に知らしめました．しかし，日本ではあい変わらず就職先は「企業」，「行政」の 2 択のままであり，NPO では食べていくことすら困難な現実があります．

わたしたちは，このアメリカでのふたつの事実を，他国の出来事と受け止めるだけでいいのでしょうか．

2-2　「社産学官」の 4 つの柱

いまこそ，大学経営は真剣に NPO 組織と向きあっていくべき価値がおおいにあると感じています．

なぜなら，わが国の社会づくりの指標となった「新しい公共・共助社会」には，NPO 組織がおおきな役割を期待されているからです．すなわち，これからの社会構造は，従来の 3 つのセクター「産学官」に NPO（これを「社」と称する）を加えて，「社産学官」の 4 つの柱が必要とされています．

2-3　協働事業は Win―Win の関係

「産」としての企業は，企業の社会的責任（CSR）の一環として，非営利活動の担い手となる場合が多くみられます．かかわり方は，企業が存立している周辺地域から，グローバル企業のように世界的な領域での担い手として広い範囲に及んでいます．

それらの活動には，企業単独というよりは，むしろその地域で活動している NPO や，地球規模で活動している NPO との連携が必然的な形として生まれてきています．

企業が CSR に取り組むとき，NPO との関係を抜きに考えることは，それだけ企業自らの力をよぶんに注がなければならないからです．企業は，その分野で実績と経験のある NPO の専門性や先駆性を引きだして利用することで，より深く企業自身の課題に取り組めることになるのです．企業と NPO との協働事業は，まさに「Win―Win」の関係があれば，十分に成立することが理解できます．

2-4　「大学の知」を社会に還元

一方，大学が非営利活動の担い手となっていることも事実です．近年，大学がその専門性をいかして，地域貢献に取り組む事例が増えてきています．従来，大学は研究活動で得られた「大学の知」を学会で発表するか，もしくは産学連携の名のもとに産業界で生かしてきたケースが大多数でした．

しかし，ここにきて産学連携の枠をこえて「大学の知」を直接社会に還元する必要性が顕著になってきています．そのケースも，大学内部に NPO 組織を立ちあげる，地域の NPO と連携する，授業の一環での学生中心の NPO 活動や授業から自立した NPO 活動，大学の先生が個人の立場で NPO 組織の一員として活動するなど，さまざまな試行がなされ始めています．

3. NPO とのかかわりはいかにあるべきか

3-1　中央大学の現況

「大学の知」を，NPO との連携などにより社会に直接還元することは重要な行為であり，これはあきらかに大学のミッションの一つであります．こうした時代の背景の変化に，本学は適切に対応しているでしょうか．

大学と NPO のかかわりを知る一つの指標として，インターネット検索件数があります．「NPO」を検索ワードとし，それを司法試験合格率ベスト 10 大学でみると，1 位東京大学 2000 千件，２位大阪大学 1580 千件，３位京都大学 1470 千件とつづき，中央大学は 7 位で 434 千件でした．本学はまだまだ NPO とのかかわりは後進の順位のようです．

さらに本学の具体的な取り組みを，Web で検索しました．法学部では「NPO・NGO」インターンシップがヒットしました．これは，公共サービスに関わる仕事に従事することを希望している学生を主に対象にした制度です．

法学部政治学科では，教育カリキュラムとして「NPO・NGO 論」を取りあげて，新しい　視点から 21 世紀の政治社会のあり方を教えています．

商学部の学生が，学生ボランティアとして活動してい

る事例もヒットしました.

いずれにしても，中央大学と NPO とのかかわりはまだ緒についたばかり，と思います.

3-2　地方創生と地域に根ざす NPO の存在

増田寛也氏の近著「地方消滅」（中公新書）には，このままでは896の自治体が消滅しかねないという衝撃の内容が書かれています．政府は「地方創生」を掲げて各自治体と取り組みを始めています.

人口減少に直面する地方，それをなんとか支えようとする政府や自治体のいわゆる「官」の政策がクローズアップされています.

しかし，忘れてならないのは，地域変革をめざす志は同じながら，「行政だけに任せず，市民による自分たちにふさわしい公共」により，その役割を担おうとする NPO の存在です.

3-3　大学と NPO が協働する「社学連携」

「ソーシャルキャピタル」というキーワードがあります.「ソーシャルキャピタル」とは，社会関係資本(Social capital)とも称される概念であり，人々が協働することにより社会の公共性を高める概念とも理解できます.

大学の持つ機能が「ソーシャルキャピタル」そのものといえるかもしれませんが，現実には大学経営にそのことがどれほど意識されているのか疑問に思えます.

本来，NPO は，個人・組織・地域とさまざまなレベルで「ソーシャルキャピタル」を創出する役割を担っています．しかし，残念ながら多くの NPO は組織力や資金力の面から脆弱であり，いかに崇高なミッションやビジョンを掲げて活動していても，実現に向けてのハードルははなはだ高いものとなっています.

そこで，大学と NPO が協働する「社学連携」が実現すれば，おおいに「大学の知」が直接社会に還元されるのではないでしょうか.

3-4　大学経営における CSV とは

いま，企業の社会貢献活動が，従来の企業の社会的責任（CSR）から，共有価値の創造（CSV：Creating Shared Value）へという流れに変わりつつあります.

CSV とは，M・E・ポーター教授が提唱している概念で，「企業が事業を営む地域社会の経済条件や社会状況を改善しながら，みずからの競争力を高める活動」と定義しています．その社会貢献のあり方として，従来のボランティアを脱して，本業を通じたそれによって健全な経済システムにリンクしなければ，けっして長続きするものではないと考えます.

このことは，大学経営にもずばりあてはまります．大学として，CSR を基盤に，さらにおおきく深く CSV とは何かを考える時にまさに至ったのではないでしょうか.

4. わたしの提言

「NPO は中央大学を未来につなぐパートナー」のまとめとして，下記の５つの具体的提言をします.

① NPO とのかかわりを，大学の文化として広く醸成させる.

② 中央大学は，NPO との協働の核となるプラットフォームを社会に提供する.

③ 大学生のインターンシップ制度を，一部の学部にとどまらず全学部に拡大する.

④ 「大学の知」をより活かすために，社会に還元するだけではなく，NPO 活動を支援する.

⑤ 中央大学としての CSV 活動を，NPO と連携して積極的に取りくむことで「地方創生」などの社会的課題の解決にも貢献する.

5. 謝辞

舌間久芳氏（昭和 32 年卒）と高橋肇氏には多大な助言を頂き，感謝の意を表します.